

浜松市における 企業向け脱炭素施策について

2026年7月1日

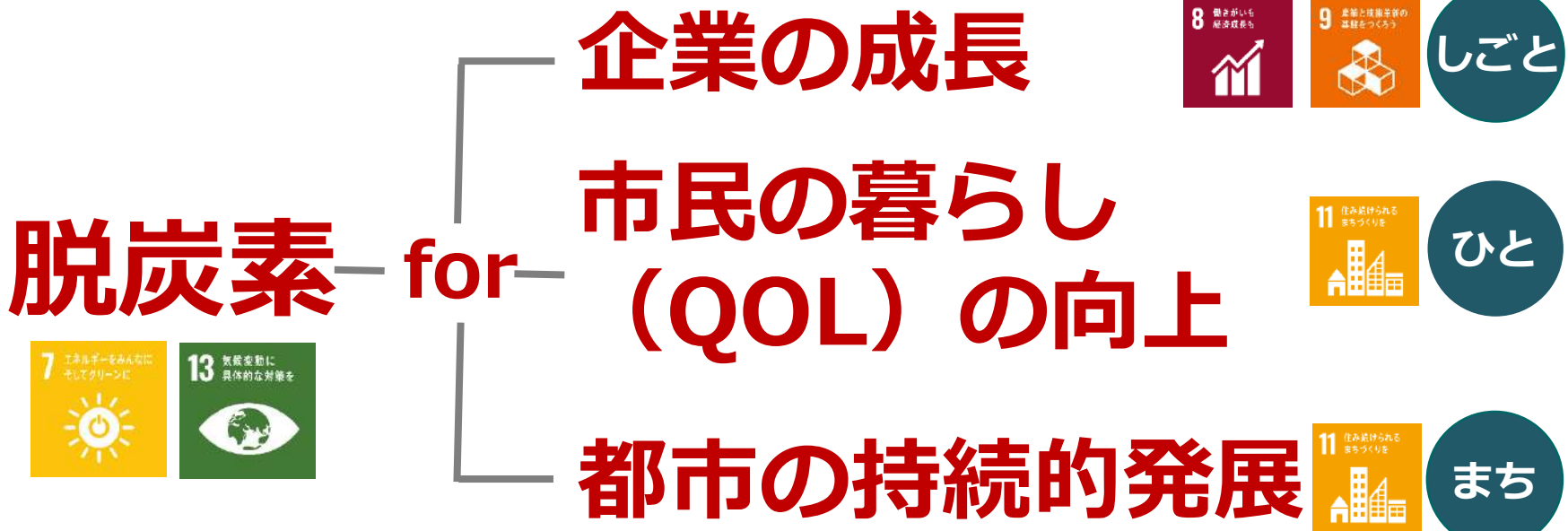
浜松市産業部カーボンニュートラル推進課

- 1 浜松市の温室効果ガス排出状況・削減目標**
- 2 浜松市における企業向け脱炭素支援施策**
 - ① 浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム**
 - ② 浜松市カーボンニュートラル推進協議会**

1 浜松市の温室効果ガス排出状況

- ・削減目標**

浜松版グリーントランスフォーメーション

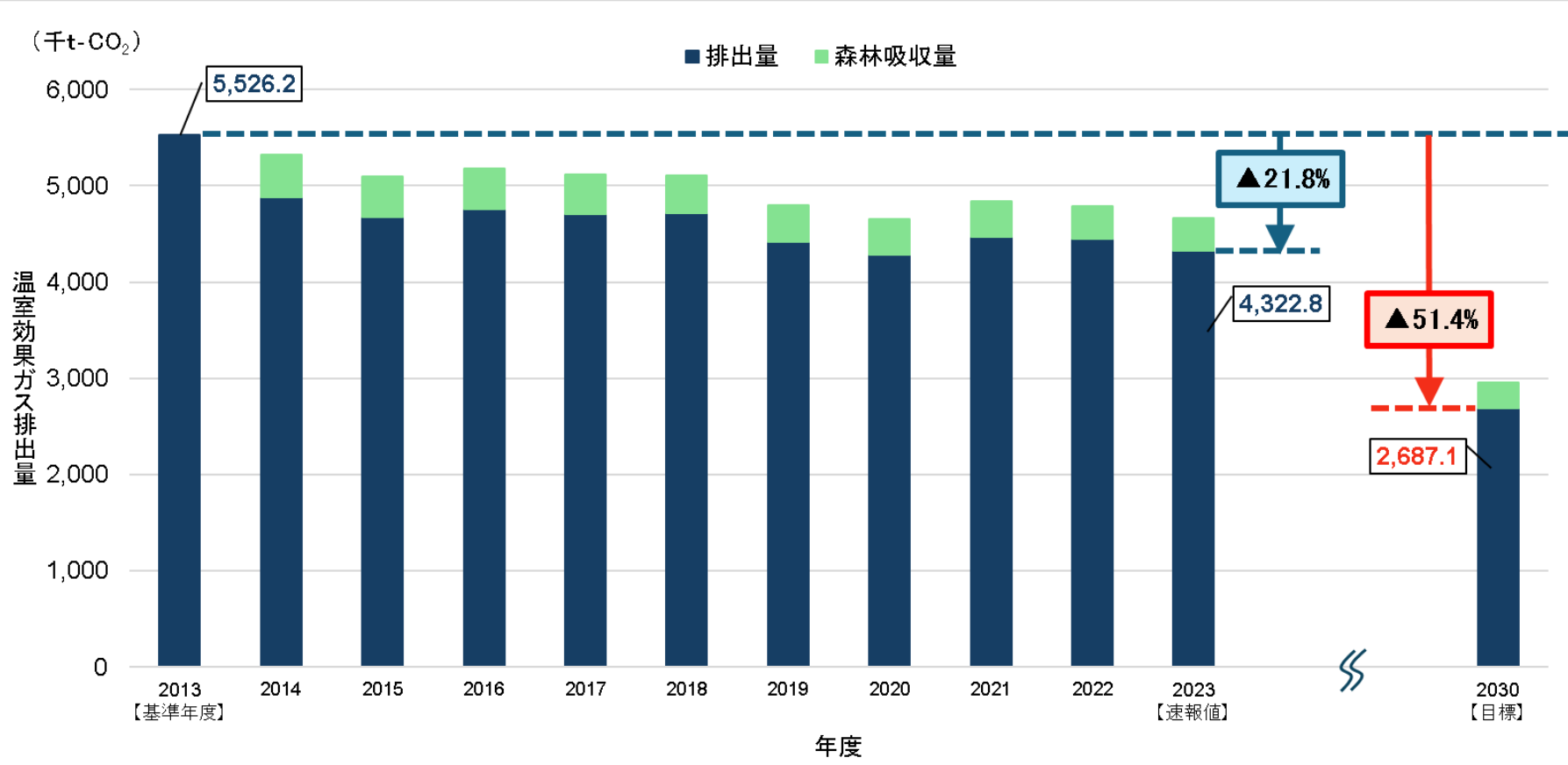


オール浜松（官民連携）で推進

地方創生

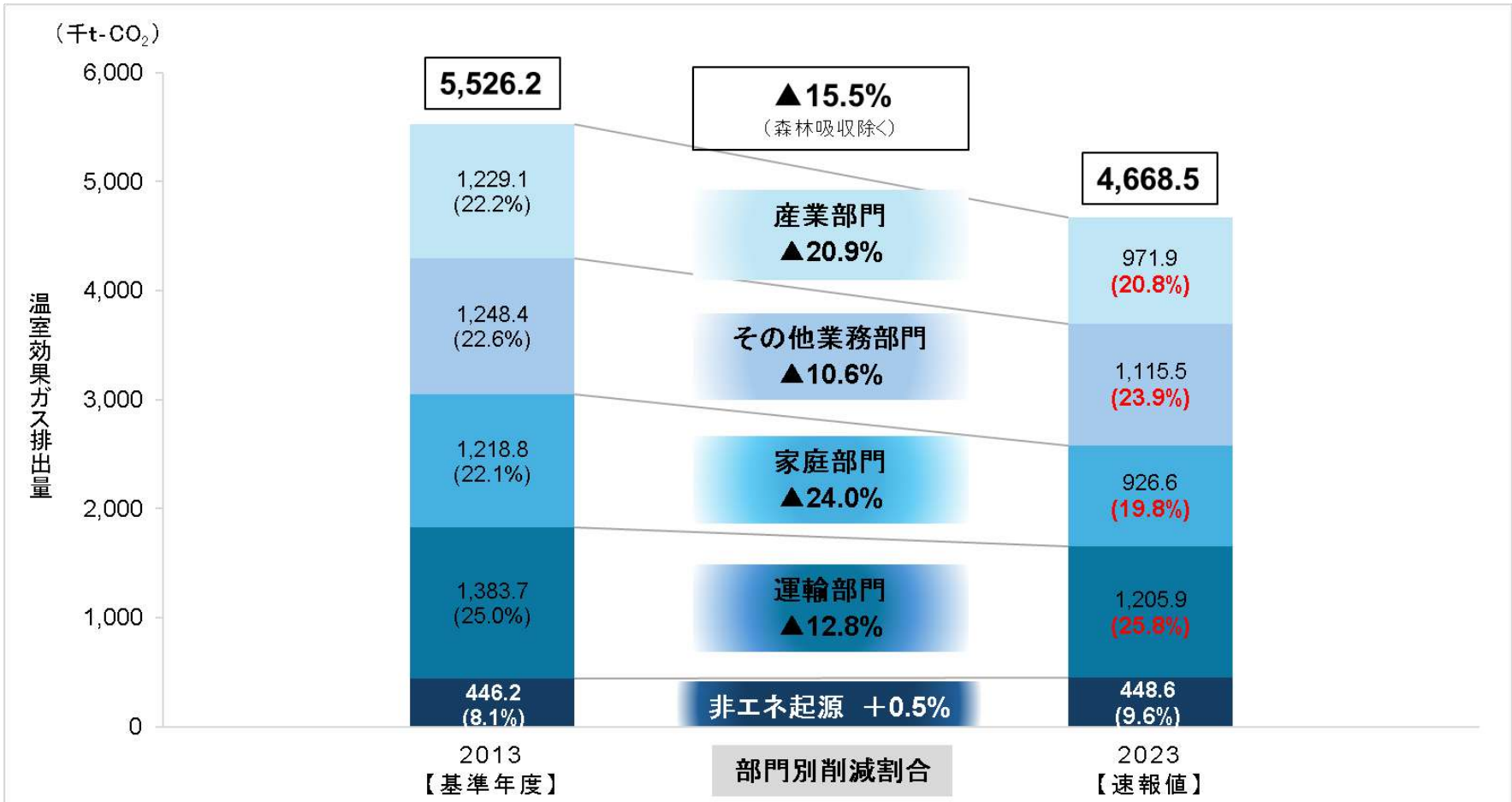
浜松市域の温室効果ガス排出量（森林吸収含む）

- **直近（2023年度）の温室効果ガス排出量は、4,322.8千t-CO₂（速報値）**
- 基準年度（2013年度）比は、1,203.4千t-CO₂ 削減（▲21.8%）
- 前年度（2022年度）比は、124.1千t-CO₂ 削減（▲2.8%）
- **2030年度の51.4%削減という目標達成のため、市域一体の取組加速が必要**



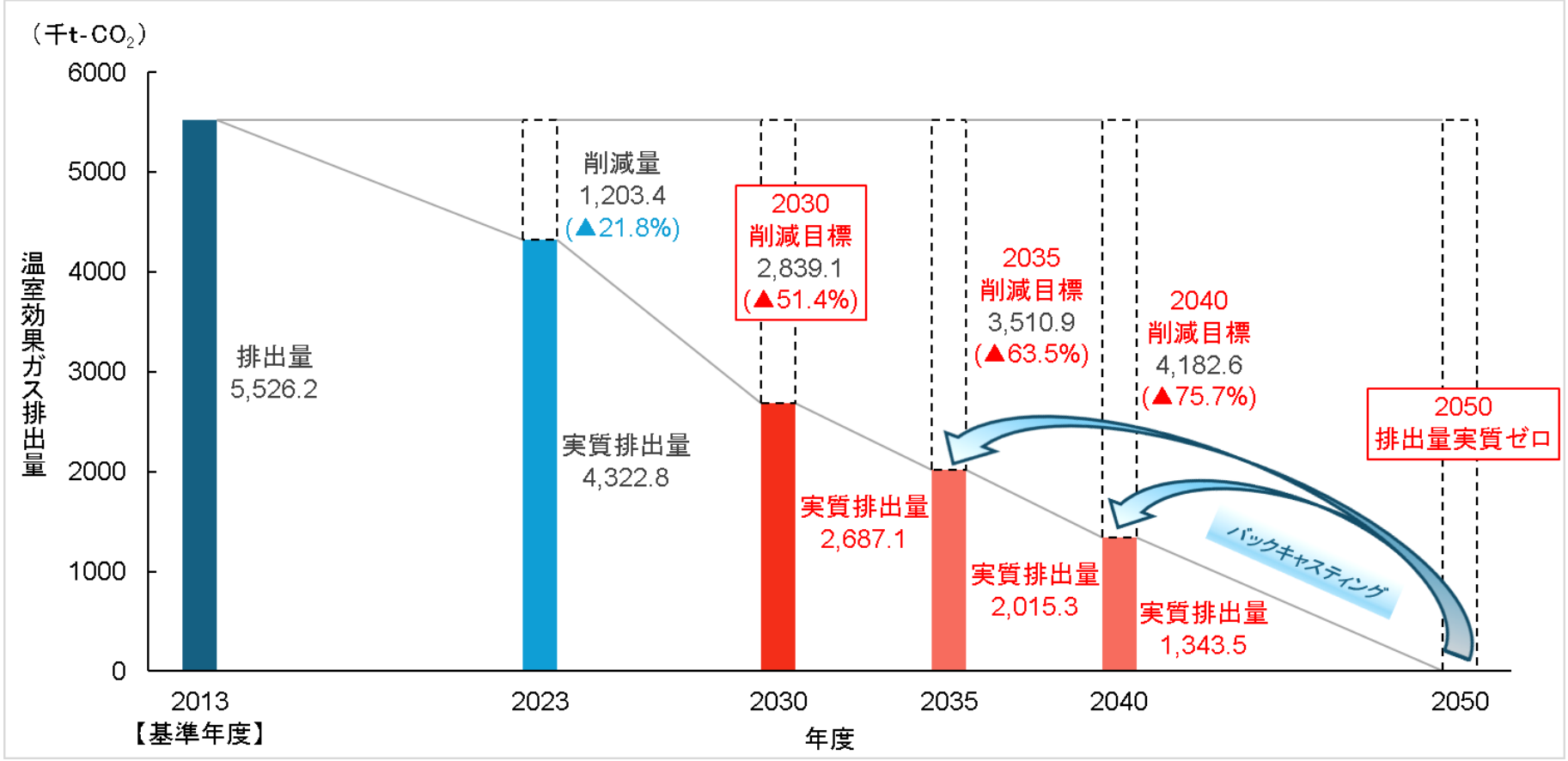
浜松市域の部門別温室効果ガス排出状況 (森林吸収を含まない)

- 2023年度の温室効果ガス排出量の部門別の排出割合は、**産業部門：20.8%、業務その他部門：23.9%、家庭部門：19.8%、運輸部門：25.8%**
- 国全体と比較すると、産業部門の排出量の占める割合が小さい傾向
- **非エネルギー起源の削減が進んでいない (+0.5%)**



浜松市域の温室効果ガス排出削減量の目標

- **浜松市地球温暖化対策実行計画 [2026] 策定** (2026年3月)
- **2030年度削減目標：51.4% 削減** (▲2,839.1千t-CO₂)
- **2035年度削減目標：63.5% 削減** (▲3,510.9千t-CO₂)
- **2040年度削減目標：75.7% 削減** (▲4,182.6千t-CO₂)
- **2035・40年度の削減目標は、2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標を前提に、バックキャストिंगにより算定**



温室効果ガス排出量削減に関する施策

- 4つの基本方針「徹底した省エネルギーの推進」「再生可能エネルギーの最大限の導入・活用」「グリーンイノベーションの推進」「温室効果ガスの吸収・排出抑制」による施策を展開。

基本方針1

徹底した省エネルギーの推進

2040年度

削減目標 2,085.3千t-CO₂

エネルギー使用量の「見える化」を進めるとともに、事業者や家庭に経済的メリットをもたらす徹底した省エネを一層推進

基本方針2

再生可能エネルギーの最大限の導入・活用

2040年度

削減目標 1,274.2千t-CO₂

環境保護と経済的利益を両立し、地域の持続的発展に寄与する再生可能エネルギーの最大限の導入・活用を推進

基本方針3

グリーンイノベーションの推進

2040年度

削減目標 57.3千t-CO₂

地域経済の持続的発展と地域脱炭素に向け、新たな脱炭素関連技術の開発や次世代エネルギーの活用など、グリーンイノベーションを推進

基本方針4

温室効果ガスの吸収・排出抑制

2040年度

吸収目標 546.3千t-CO₂

森林等の自然資本を活用した温室効果ガスの吸収源確保や人為的な行動による温室効果ガスの発生を抑制

2 浜松市における企業向け脱炭素施策

脱炭素経営支援 官民連携推進組織

浜松市脱炭素経営支援プロジェクト2030

浜松地域 脱炭素経営支援コンソーシアム

(浜松市、浜松商工会議所、(公財)浜松地域イノベーション推進機構、(株)静岡銀行、浜松いわた信用金庫、遠州信用金庫、(株)浜松新電力)

※地域企業が取組む脱炭素経営を官民連携で伴走支援

- 【拡充】 中小企業脱炭素経営支援事業
- 脱炭素経営設備導入支援事業
- 脱炭素経営支援融資推進事業
- 脱炭素経営人材育成事業
- 【新】 中小企業次世代自動車導入支援事業

浜松市カーボンニュートラル 推進協議会

(地域内外の企業・団体・研究機関等約240社・団体参画)

※地域内外企業連携による新たなカーボンニュートラル関連技術の創出・イノベーションの推進

- 【新】 グリーン・イノベーション推進事業
- 次世代エネルギー利活用研究会
- 建設業カーボンニュートラル研究会
- 東京科学大学
Science Tokyo GXI
- 電気通信大学
IPEG推進コンソーシアム

(株)浜松新電力

(浜松市、NTTアノードエナジー(株)、NCSアールイーキャピタル(株)、遠州鉄道(株)、須山建設(株)、ソーラエナジー(株)、中村建設(株)、(株)静岡銀行、浜松いわた信用金庫)

※地域企業に対する実質再生可能エネルギー電力の供給

実質再生可能エネルギー
100%電気供給

浜松市カーボンニュートラル
達成事業者認定制度

2 浜松市における企業向け脱炭素施策

① 浜松市脱炭素経営支援コンソーシアム

令和8年度 脱炭素経営支援施策

○【拡充】中小企業脱炭素経営支援事業 20,225千円

実施中

□事業内容

- 産業部門、業務部門の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、地域中小企業の脱炭素経営支援を目的とした「浜松地域脱炭素経営支援コンソーシアム」を関係機関(浜松市、浜松商工会議所、浜松地域イノベーション推進機構、静岡銀行、浜松磐田信用金庫、遠州信用金庫、浜松新電力)と令和5年度に設立し、「知る」「測る」「減らす」の一連の段階に応じた伴走支援を実施。
- 本事業は、本市が事務局を務め、以下の支援メニューをイノベ機構に委託して実施。

■令和8年度の取組

(1) (新規) カーボンニュートラルショールームの設置

- 各種脱炭素経営手法、市内企業の省エネ診断結果や取組事例などの展示スペースを、浜松商工会議所会館ロビーに設置。

(2) 専門家派遣

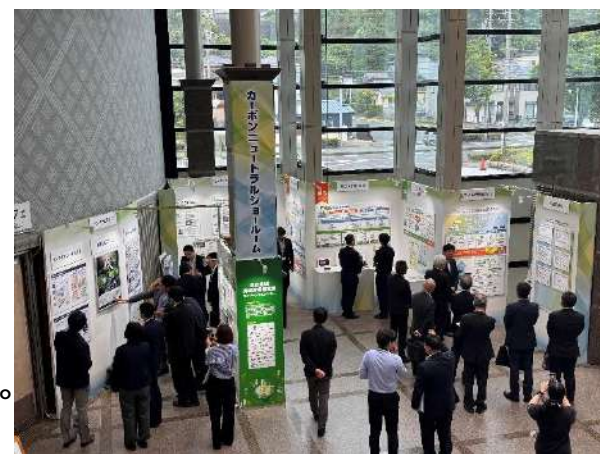
- 省エネやカーボンニュートラルへの取り組み方法などの具体的な対応策を相談できる専門家を派遣。

(3) 「はままつ脱炭素経営支援デスク」の運営

- 常設窓口を設置し地域企業からの相談対応、以下取組を実施。
 - 相談会の実施(通期)
 - 脱炭素経営支援員の配置
 - 複数の中小企業で組織する団体への出張相談会等の実施。

(4) 省エネ診断活用業務

- 省エネ診断を受診したモニター企業の診断結果や取組事例をセミナーやHPなどを通じて紹介し、横展開を推進。



カーボンニュートラル
ショールーム

「はままつ脱炭素経営支援デスク」
電話番号 053-489-8111
(受付時間：平日9:00～17:00)



令和8年度 脱炭素経営支援施策

浜松市脱炭素経営設備導入支援事業 310,000千円 (申請額:204,029千円)

□ 事業内容

- 計画的に脱炭素経営を進めていく地域企業の再エネ・省エネ設備の導入に対する支援。
令和8年度は、補助対象事業者を拡充。

■ 対象事業・補助内容

- 2030年までの温室効果ガス排出削減計画を策定し、計画的に脱炭素経営を進めていく地域企業が、右図の設備を導入する事業であること。

対象設備	補助率・補助額
太陽光発電設備	発電出力 (kW) × 60千円/kW以内
定置用蓄電池	補助対象経費に1/3を乗じて得た額以内 (ただし、下記価格の1/3を上限とする。) 20kWh以下：14.1万円/kWh (工事費込み・税抜き) 20kWh超：16.0万円/kWh (工事費込み・税抜き)
高効率空調設備	補助対象経費に1/2を乗じて得た額以内
高効率照明設備	補助対象経費に1/2を乗じて得た額以内

+20千円の市財源が残り僅かとなりました。

募集終了

※空調・照明設備には原則2.0t-CO₂以上の削減効果要件を追加

■ 補助事業者

- 市内に所在する事業所・施設等に対象設備を導入する者であること。
(太陽光発電、蓄電池) **民間企業**及び**個人事業主** 等
(高効率空調、高効率照明) 中小企業基本法による**中小企業**及び**個人事業主** 等

■ 募集期間 (交付申請期間)

- 太陽光発電、蓄電池：令和8年5月1日～令和8年11月30日
- 高効率空調、高効率照明：募集期間終了
- ※交付決定前に補助対象事業に係る発注、契約等を実施した場合は補助金の対象外。
※太陽光発電、蓄電池は先着順。



(ホームページ)

令和8年度 脱炭素経営支援施策

脱炭素経営支援融資推進事業 7,500千円

□事業内容

- 市が指定する脱炭素経営支援融資を受けた市内事業者に対し、融資実行に伴い発生する手数料に対して補助金を交付。

■脱炭素経営支援融資推進事業費補助金

- 補助対象者 市が指定する補助対象融資を受けた市内事業者
- 補助対象経費 融資実行時にかかる手数料（上限1%）
- 補助率・件数 令和8年度は、削減計画に応じた2つの補助メニューで支援。
 - 削減計画1%/年以上 …… 1/3（上限 125千円）：20件想定
 - 削減計画3%/年以上 …… 1/2（上限 500千円）：10件想定

■補助対象となる金融商品

- 融資制度：令和12年までの温室効果ガス排出量削減計画を策定し、削減目標の達成により事業者が金利優遇を受けられる仕組みの融資制度
4月23日現在以下4商品が補助対象として指定
 - ・しずおかGXサポートローン（株静岡銀行）
 - ・サステナビリティ・リンク・ローン（株静岡銀行）
 - ・GX支援資金【目標設定型】（浜松いわた信用金庫）
 - ・サステナビリティ・リンク・ローン（浜松いわた信用金庫）
 - 脱炭素目標：毎年1%以上の温室効果ガス排出量削減
 - 資金用途：運転・設備（設備資金の場合、投資先が市内であること）
 - 返済期間：3年以上
- ※融資金額、金利、貸付形態、返済方法等については任意



市補助金HP

令和8年度 浜松脱炭素経営塾

脱炭素経営人材育成事業

9月開講予定

<p>目的</p>	<p>取引先からの脱炭素化の要請への対応はもとより、脱炭素をビジネスチャンスとして新製品・新サービス等を創出してGXに繋げるためにも、脱炭素経営を中長期的に先導する人材が必要となります。市内中小企業等において自社のカーボンニュートラル対応を先導する脱炭素経営人材の育成に向けて「浜松脱炭素経営塾」を開講します。</p>			
<p>対象者</p>	<p>市内中小企業等の経営層又はサステナビリティ担当 30名（1社2名まで） ※ 原則として全6回の講義を受講可能であること</p>			
<p>内容</p>	<p>特別プログラム (計2回)</p>	<p>日本の脱炭素分野を牽引する研究者や実務者からの講義を通じて、国内外の最新動向を把握するとともに、GX（グリーントランスフォーメーション）・脱炭素経営の意義を理解する。</p>		
	<p>実務的プログラム (計4回)</p>	<p>「排出量の見える化・炭素会計」、「省エネ」、「太陽光発電」、「環境価値取引」など脱炭素経営に必要となる実務に直結する取組を段階的に学習し、各社の脱炭素化の実践につなげる。</p>		
	<p>※第6回開催時に、参加者に修了証を交付。</p>			
<p>期間</p>	<p>第1回</p>	<p>第2回</p>	<p>第3回</p>	<p>※全6回。 各回3時間 (14時～17時)</p>
	<p>令和8年9月15日（火）</p>	<p>令和8年10月13日（火）</p>	<p>令和8年11月10日（火）</p>	
	<p>第4回</p>	<p>第5回</p>	<p>第6回</p>	
	<p>令和8年12月8日（火）</p>	<p>令和9年1月12日（火）</p>	<p>令和9年2月9日（火）</p>	



※令和8年度委託業者：アスエネ株式会社

令和8年度 脱炭素経営支援施策

中小企業次世代自動車導入支援事業 62,500千円 (申請額 : 3,954千円)

□ 事業内容

- 社用車(自家用)としてEVやFCVを購入する市内中小企業等に車両本体購入費の一部を補助

■ 浜松市中小企業次世代自動車導入支援事業費補助金

(1) 補助対象者

市内に本店所在地若しくは住所を有する法人又は市内に住民登録を有する個人事業主

(2) 補助対象自動車(主な要件)

- 新車として購入したものであること※ローン及びリース契約は補助対象外
- 車検証の「使用の本拠の位置」が、市内の住所であること
- クリーンエネルギー自動車導入促進補助金(CEV補助金)の補助対象車両であること
- 市内自動車小売業者等から購入したものであること
- 新規登録日又は購入代金の支払手続完了日のいずれか遅い日が、R8.1.1～R9.1.31であること。ただし、対象自動車の新規登録日はR8.1.1以降であること。

対象車両の種類	補助額	対象経費	補助上限/台
電気自動車 (普通自動車) 	CEV補助金 交付額の1/3	車両本体のみ (1社の上限 は5台)	40万円
電気自動車 (軽自動車) 			20万円
燃料電池自動車 		車両本体のみ (1社の上限 は1台)	50万円



(ホームページ)

令和8年度 脱炭素経営支援施策

【5月補正】 産業用ボイラー等エネルギー転換支援事業費補助金

□ 事業内容

- 重油や灯油などの化石燃料由来の液体燃料を使用する設備から、電気やガス、バイオマスを使用する設備へ転換する市内の中小企業等に対し、設備導入費を支援。

■ 産業用ボイラー等エネルギー転換支援事業費補助金

- (1) 補助対象者 市内に事業所を有する市内中小事業者
- (2) 補助率 補助対象経費に1 / 2 を乗じて得た額以内
(上限：10,000千円、下限：1,000千円)
- (3) 対象設備 産業用ボイラー、給湯設備、空調設備、乾燥炉 等
※ローン及びリース契約は補助対象外
- (4) 募集期間 令和8年6月25日～令和9年11月中下旬頃（予定）



蒸気ボイラー



木質ペレットボイラー



業務用ガス給湯器



業務用エアコン

令和8年度 脱炭素経営支援施策

○(株)浜松新電力の実質再生可能エネルギー100%電力の供給

実施中

□(株)浜松新電力の概要

- 浜松新電力は、2015年に政令指定都市初の自治体新電力として、行政と民間事業者との連携のもと、エネルギーの地産地消推進による地域経済循環を目的に設立。
- 浜松市内の太陽光発電所やバイオマス発電所、小水力発電所等から電力を調達し、浜松市内の公共施設や民間企業、家庭へ電力供給。

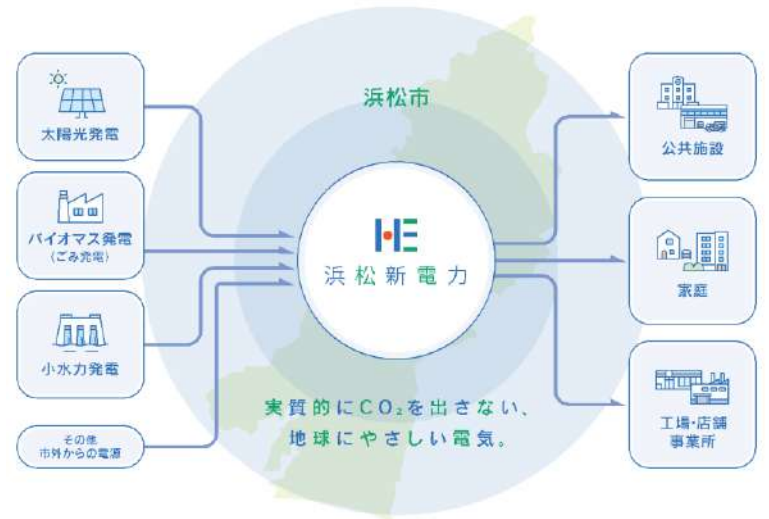
■地産地消による実質再生可能エネルギー100%電力

- 浜松市内で生まれた電気に非化石証書を組み合わせることで、環境価値を確保した実質的にCO₂を出さない電力（実質再生可能エネルギー100%電力）として、市内の需要家に供給中。
- すべての電力メニューにおいて、実質再生可能エネルギー100%電力を追加料金なしで供給中。

出資者	持株比率
浜松市	21.99%
NTTアノードエナジー(株)	21.28%
NCSアールイーキャピタル(株)	21.28%
遠州鉄道(株)	7.09%
須山建設(株)	7.09%
サーラエナジー(株)	7.09%
中村建設(株)	7.09%
(株)静岡銀行	3.55%
浜松磐田信用金庫	3.55%



(株)浜松新電力ホームページ



令和8年度 脱炭素経営支援施策

秋頃予定

○【継続】カーボンニュートラル達成事業者認定制度

□事業内容

カーボンニュートラルに市内のトップランナーとして取組む事業者を「カーボンニュートラル達成事業者」として認定・顕彰。

認定制度
ホームページ



■カーボンニュートラル達成事業者認定制度

- **対象者**：市内に事業所を立地している法人
- **認定要件**：市内に立地する事業所（複数ある場合は全て）で以下の要件を満たすこと
 - 1つ星：エネルギー起源CO₂（電力のみ）の排出実質ゼロを達成
 - 2つ星：エネルギー起源CO₂（電力、熱又は燃料の使用）の排出実質ゼロを達成
- **認定事業者一覧**

◆第1期認定事業者(令和5年度認定)	
★★	ソーラカーズジャパン(株)、(株)静岡銀行、常盤工業(株)、(株)中村組、中村建設(株)□
★	遠州信用金庫、スズキ(株)、(株)ソミックアドバンス、第一工業(株)、高丘電子(株)、ローランド ディー.ジー.(株)
◆第2期認定事業者(令和6年度認定)	
★★	(株)アーレスティテクノサービス、国本工業(株)、(株)鈴木組、須山建設(株)□
★	(株)オートテックニックジャパン、(株)スズキ部品製造、浜松ホトニクス(株)、ヘルツ電子(株)□
◆第3期認定事業者(令和7年度認定)	
★★	(株)市川保険サービス、(株)林工組、ローランド ディー.ジー.(株)※第1期からランクアップ□
★	(株)アスカ、(株)エフ・シー・シー、(有)天竜フォレスター□

※本制度の認定を受けた事業者は産業振興課で実施する中小企業向け融資支援制度の「ビジネスサポート資金」において融資利率の優遇を受けられます。（問合先：浜松市産業部産業振興課）

2 浜松市における企業向け脱炭素施策

② 浜松市カーボンニュートラル推進協議会

浜松市カーボンニュートラル推進協議会について

- **2023年8月**、地域脱炭素や地域企業のGXに向けた取組を強化するため、2015年に設立した「浜松市スマートシティ推進協議会」を発展的に改組し、「**浜松市カーボンニュートラル推進協議会**」を設立。
- 地域内外の企業・団体・研究機関、行政等が一体となり、ニーズ・シーズのマッチングやワーキンググループ・研究会活動等を通じて、**新たな脱炭素関連技術やサービス、プロジェクトの創出など、グリーン・イノベーションの取組を進めることで、浜松地域のグリーントランスフォーメーションを実現**する。

① 企業間連携の促進

ニーズ・シーズのマッチング
会員同士の交流の場の創出

② 研究会

重点的に取り組むテーマ別に
研究会を設置

③ プロジェクトの推進

技術開発支援
プロジェクトの実証・実装

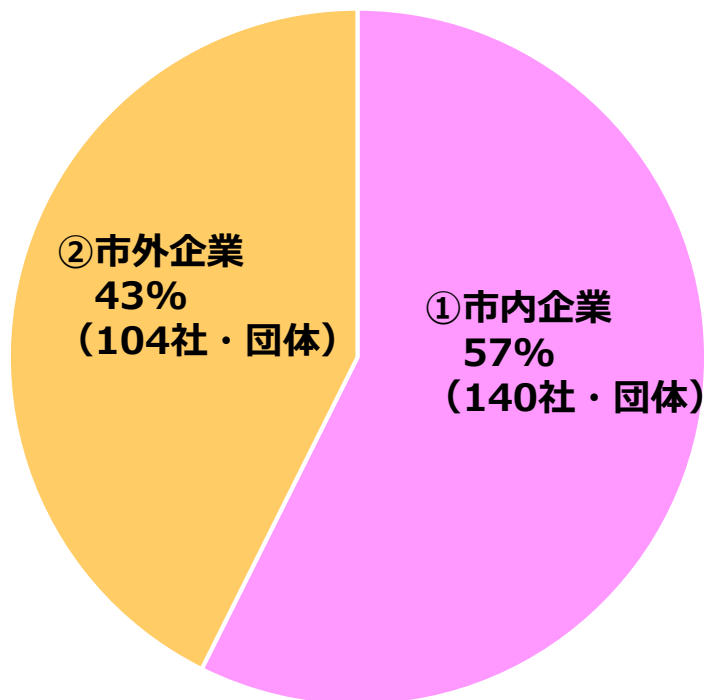
④ 情報発信・セミナー

国・有識者等からの情報提供
企業の先進的取り組み紹介など

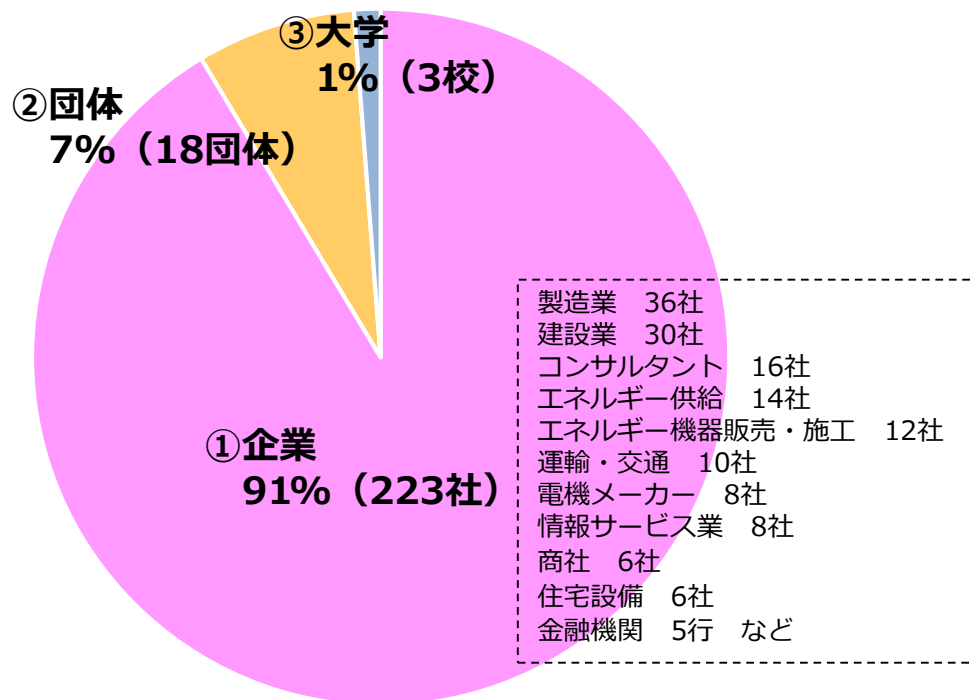
協議会会員の構成（2026年6月時点）

- 会員企業・団体数は、設立当初の67社・団体から**244社・団体まで拡大。**
- 会員企業・団体の所在地としては、**市内が約6割（140社・団体）、市外が約4割（104社・団体）。**
- 会員企業・団体の属性としては、**企業が91%（223社）、団体が8%（18団体）、大学が1%（3校）。**

会員企業・団体の所在地



会員企業・団体の属性



浜松市カーボンニュートラル推進協議会運営体制

- 会長：浜松市長、顧問：柏木孝夫 東京科学大学名誉教授
- 協議会活動の協議を行うため、「浜松市カーボンニュートラル推進協議会運営委員会」を設置。（委員長：北九州市立大学環境技術研究所 小田拓也教授）

◎令和8年度 浜松市カーボンニュートラル推進協議会運営体制 ※敬称略

役職	所属	役職	氏名
会長	浜松市	市長	中野 祐介
顧問	国立大学法人 東京科学大学 国立大学法人 電気通信大学	名誉教授 客員教授	柏木 孝夫

【運営委員会】

役職	所属	役職	氏名
委員長	公立大学法人 北九州市立大学 環境技術研究所 国立大学法人 東京科学大学	教授 特任教授	小田 拓也
委員	経済産業省 関東経済産業局 資源エネルギー環境部	カーボンニュートラル 推進課長	濱口 慎吾
委員	環境省 関東地方環境事務所	地域脱炭素創生室長	田邊 依里子
委員	浜松商工会議所	地域振興部長 兼中小企業相談所長	伊藤 規晃
委員	中部電力パワーグリッド(株)	浜松支社長	戸松 洋隆
委員	ソーラエナジー(株)	浜松支社長	三好 祐太郎
委員	(株)静岡銀行 西部カンパニー	地域共創戦略担当部長	中村 順
委員	浜松磐田信用金庫	ソリューション支援部 部長	栗田 紀幸
委員	遠州信用金庫	常務理事 兼 部長	井上 勝
委員	(株)浜松新電力	事業部長	北村 武之
委員	(公財)浜松地域イノベーション推進機構	専務理事	江馬 正信
委員	浜松市産業部	カーボンニュートラル 推進担当部長	鈴木 久仁厚

キックオフフォーラム

○ **「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の設立にあたり、2023年9月に「キックオフフォーラム」を開催。**

○ 浜松市スマートシティ推進協議会から引き続き顧問に就任頂いた柏木孝夫名誉教授や、「浜松市脱炭素化地域アドバイザー」の中井徳太郎元環境省事務次官から講演。

1 日程 2023年9月12日（火）14時～17時30分

2 会場 ホテルクラウンパレス浜松 4階 芙蓉の間

3 プログラム

(1) 主催者挨拶

浜松市長 中野祐介

(2) 【特別講演】

「水素基本戦略」の改定について

浜松市カーボンニュートラル推進協議会

顧問 柏木孝夫氏（東京科学大学 名誉教授）

(3) 【基調講演】

「地域脱炭素による地方創生」

元環境省事務次官 中井徳太郎氏

(4) 【パネルディスカッション】

「官民連携による浜松地域のGX実現に向けて」

(パネリスト)

柏木孝夫氏

中井徳太郎氏

松本利昭氏（スズキ株式会社 操業管理部長）

中野祐介（浜松市長）

(コーディネーター) 浜松市カーボンニュートラル推進協議会 運営委員長 小田拓也氏

(北九州市立大学 環境技術研究所 教授)

(5) 協議会の刷新、今後の運営方針について

協議会事務局（浜松市）



左から小田運営委員長、柏木顧問、中井元事務次官、松本部長、中野市長

令和6年度 浜松市カーボンニュートラル推進協議会フォーラム

- 協議会の活動報告に加え、**国のエネルギー政策や温暖化対策に関する新たな計画のポイント解説**や、カーボンニュートラル実現に向け、**今後浜松地域が目指すべき取組・方向性などを提言いただくパネルディスカッション**を実施。

1 日程 2025年3月18日（火）14時～17時10分

2 会場 アクトシティ浜松 コンgressセンター41会議室

3 プログラム

(1) 開会挨拶

ビデオメッセージ 浜松市長 中野 祐介
東京科学大学 名誉教授 柏木 孝夫 氏

(2) 基調講演①

「第7次エネルギー基本計画と再生可能エネルギーの最大限導入に向けて」
経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課 課長補佐 潮 高史 氏

(3) 基調講演②

「カーボンニュートラルの実現へ
～地球温暖化対策計画の改定を中心に～」
環境省 大臣官房 地域脱炭素事業推進課 課長補佐 泉 知行 氏

(4) 浜松市カーボンニュートラル推進協議会活動報告

浜松市カーボンニュートラル推進事業本部長 袴田 智久

(5) パネルディスカッション

テーマ 「2050年カーボンニュートラル実現に向けた浜松地域への提言」

パネリスト

- ・環境省 大臣官房 地域脱炭素事業推進課 課長補佐 泉 知行 氏
- ・経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 課長補佐 潮 高史 氏
- ・浜松ホトニクス株式会社 執行役員 中央研究所 所長 豊田 晴義 氏
- ・浜松市脱炭素化地域アドバイザー 中井 徳太郎 氏（日本製鉄株式会社顧問／元環境事務次官）

コーディネーター

東京科学大学 名誉教授 柏木 孝夫 氏



118名
参加

令和7年度 浜松市カーボンニュートラル推進協議会フォーラム

○ 地域企業のカーボンニュートラル達成に向けて課題となる「**燃料の脱炭素化**」に関する**最新状況の講演**、**協議会活動を通じた連携プロジェクト事例の紹介**、**浜松地域における次世代燃料の利活用に向けたパネルディスカッション**を実施。

1 日程 2026年3月26日（木）14時～17時15分

2 会場 アクトシティ浜松 コンgressセンター41会議室

3 プログラム

(1) **開会挨拶** 浜松市長 中野 祐介

(2) 基調講演

「我が国におけるバイオ燃料の導入促進に向けた取組について」
経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部
燃料供給基盤整備課 課長補佐 木藤 康弘氏

(3) 講演①

「出光のカーボンニュートラルに向けた取組」
出光興産株式会社 執行役員 CNX戦略部長 田中 洋志氏

(4) 講演②

「ガスのカーボンニュートラル化に向けた取組」
(一社)日本ガス協会 企画部 エネルギー・環境グループ マネジャー
カーボンニュートラル推進センター長 奥田 篤氏

(5) 講演③

「ヤマハ発動機のカーボンニュートラルへの取組」
ヤマハ発動機株式会社 生産本部 製造技術統括部
プラントエンジニアリング部 部長 坪井 隆昌氏

(6) 協議会活動を通じた連携プロジェクト事例紹介

事例①「バイオディーゼル製造・利用に向けた取組」
株式会社ユニバンス 新事業開発部 高木 力矢氏
事例②「解体現場(杭抜き・埋戻し)における『茶ノ木バイオ炭』
地産地消の実装構想 — 丸友開発×シンコムアグリテック」
丸友開発株式会社 代表取締役社長 大石 安孝氏

コメンテーター

北九州市立大学 環境技術研究所 教授
小田 拓也氏 (浜松市カーボンニュートラル推進協議会運営委員長)



(7) パネルディスカッション

テーマ「浜松地域における次世代燃料の利活用に向けて」
パネリスト

- ・経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部
燃料供給基盤整備課 課長補佐 木藤 康弘氏
 - ・出光興産株式会社 執行役員 CNX戦略部長 田中 洋志氏
 - ・(一社)日本ガス協会 企画部 エネルギー・環境グループ マネジャー
カーボンニュートラル推進センター長 奥田 篤氏
 - ・ヤマハ発動機株式会社 生産本部 製造技術統括部
プラントエンジニアリング部 部長 坪井 隆昌氏
 - ・浜松市産業部カーボンニュートラル推進担当部長 鈴木 久仁厚
- コーディネーター
東京科学大学 名誉教授 柏木 孝夫氏

(8) 全体総括

浜松市脱炭素化地域アドバイザー 中井 徳太郎氏
(日本製鉄株式会社顧問/元環境事務次官)

ゼロカーボン・ショートピッチ（計10回開催）

- 会員企業が、**脱炭素のニーズ・シーズ等について短時間で発表し、交流する機会として「ゼロカーボン・ショートピッチ」を開催。**
- 会員企業同士を知る機会を設けることで、異なる規模や業種の企業間マッチングを促し、脱炭素関連技術・サービスの創出を目指す。
- **計10回開催し、延べ127社・団体から発表があり、延べ786名が参加。**

●ゼロカーボン・ショートピッチ実施状況

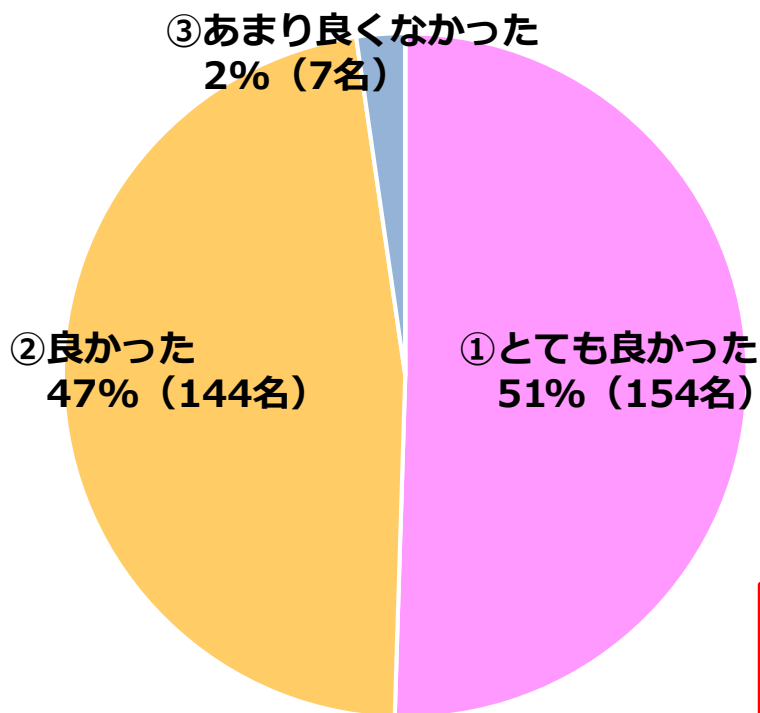
No	日程	発表企業・団体数	参加者
1	2024年2月19日（月）	14社・団体	73名
2	2024年3月1日（金）	14社・団体	101名
3	2024年5月24日（金）	11社・団体	48名
4	2024年6月13日（木）	12社・団体	91名
5	2025年1月10日（金）	11社・団体	82名
6	2025年2月14日（金）	15社・団体	105名
7	2025年11月25日（火）	5社・団体	42名
8	2025年12月4日（木）	16社・団体	82名
9	2026年2月18日（水）	15社・団体	84名
10	2026年6月19日（金）	14社・団体	78名
合計		127社・団体	786名



ゼロカーボン・ショートピッチ

- 参加者アンケートにおいて、**「とても良かった」「良かった」と回答した参加者が98%**を占める。
- ピッチを通じて、**協業関係の構築、省エネ・再エネ設備の導入、実証実験の実施、製品導入に繋がった事例あり。**

参加者アンケート結果（9回合計）



（ピッチについて）

- ・ バリエティ豊かな発表で勢いを感じられた。
- ・ プライム上場企業と中小企業の両方の傾向を知ることが出来て、有意義だった。
- ・ これまで出会えなかった企業の取り組み・技術・製品について知ることができた。
- ・ 5分ピッチ+終了後に名刺交換・意見交換という構成がバランスが良い。

（マッチングについて）

- ・ 異業種交流、新事業の協業等の繋がりが持てる良い機会。
- ・ 自社の取り組みを他業種の企業に知って頂く機会になった。
- ・ 当社事業の協力者となる人材と出会うことができた。
- ・ 次回の商談アポイントが取れた。
- ・ 地元企業の業務支援を行うことに繋がった。

（成果）

ピッチを通じて協業関係を構築し、新プロジェクトを進めている事例や、省エネ・再エネ設備導入、実証実験、製品実証に繋がった事例あり

プロジェクト
累計創出件数

20件以上

カーボンニュートラル支援施策紹介セミナー

- 当該年度の国・県・市のカーボンニュートラル関連支援制度や補助金の紹介を行うとともに、個別相談の機会を設けるもの。
- 一昨年・昨年に続き、**2026年4月23日に「令和8年度カーボンニュートラル支援施策紹介セミナー」を開催。**

1 日程

2026年4月23日（木曜日）

14時30分～16時30分（14時開場）

2 会場

アクトシティ浜松 コンgressセンター5階

52・53・54会議室

3 プログラム

- (1) 事務局あいさつ（5分）
- (2) 環境省 関東地方環境事務所（20分）
- (3) 経済産業省 関東経済産業局（20分）
- (4) 静岡県エネルギー政策課環境政策課（20分）
- (5) 浜松市カーボンニュートラル推進課（15分）
- (6) 浜松地域イノベーション推進機構（15分）
- (7) 浜松新電力（10分）
- (8) 名刺交換・個別相談（15分）

2024年度 99名参加
2025年度 84名参加
2026年度 88名参加

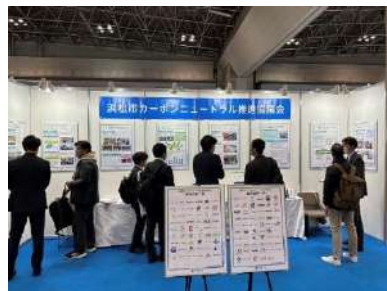


展示会への出展

- 協議会活動や浜松地域のポテンシャルを発信することで、**協議会への新規加入を促し、全国の関連企業と地域企業等とのマッチング等につなげる**ために出展。
- これまで**計7回展示会に出展し、新たに34社・団体の協議会への加入あり。**

●展示会出展状況

No	展示会名・会場	日程	協議会への新規入会
1	ENEX 2024 (東京ビッグサイト)	2024年1月31日 (水) ~2月2日 (金)	3社・団体
2	AXIA EXPO 2024 (愛知県国際展示場)	2024年6月5日 (水) ~7日 (金)	4社・団体
3	ENEX 2025 (東京ビッグサイト)	2025年1月29日 (水) ~31日 (金)	8社・団体
4	Meet New Solution in OTA 2025 (東京都大田区産業プラザPiO)	2025年2月7日 (金)	3社・団体
5	AXIA EXPO 2025 (愛知県国際展示場)	2025年6月4日 (水) ~6日 (金)	8社・団体
6	ENEX 2026 (東京ビッグサイト)	2026年1月28日 (水) ~30日 (金)	5社・団体
7	吉和田浜松カーボンニュートラルフェア 2026 (浜松市総合産業展示館)	2026年5月20日 (水) ~21日 (木)	3社・団体
合 計			34社・団体



概要／キックオフセミナー

- 水素・アンモニア・e-メタン・e-フューエル・バイオ燃料などの次世代エネルギーへの将来的な対応に向け、**2024年9月、「カーボンニュートラル推進協議会」内に「次世代エネルギー利活用研究会」を発足。**
- 研究会では、国内外の最新技術動向等の調査研究などを通じて、**当地域での各用途に応じた次世代エネルギーの利活用可能性を検討。**

浜松市カーボンニュートラル推進協議会

次世代エネルギー利活用研究会

幹事企業：ソーラエナジー(株)

メンバー：**52社・団体**

(製造、建設、運輸、金融
エネルギー、コンサル等)

- 水素
- アンモニア
- e-メタン
- e-フューエル
- バイオ燃料
- 他



キックオフセミナー

(経産省水素・アンモニア課、出光興産、ソーラエナジー)



視察会／セミナー

- 2024年11月、**東京ガス(株)横浜テクノステーションの視察会**を開催し、東京ガスのカーボンニュートラルに向けた取組やメタネーションの実証実験施設を視察。
- 2025年2月、第2回セミナーとして、**山梨県企業局から「やまなしモデル」P2G事業の取り組み紹介**や、**ソーラエナジー(株)が整備を進める県内初となる系統用蓄電所の視察会**を実施。
- 2025年11月、第3回セミナーとして、**研究会会員企業3社から次世代エネルギーに関する研究開発状況を発表**。

視察会

(東京ガス
横浜テクノステーション)

第2回セミナー

(山梨県企業局講演、
ソーラ浜松蓄電所視察)

第3回セミナー

(マザーサンアツミテック・
オートモーティブシステム(株)、
(株)ユニバンス、(株)アイシン)



今年度

引き続き、次世代エネルギーの国内外の最新技術動向等の調査研究のため、セミナーや先進地視察を実施

概要／キックオフセミナー

- 建設セクターの温室効果ガスの排出削減と地域建設業の持続的発展に向け、**2024年9月、浜松建設業協会との連携により「カーボンニュートラル推進協議会」内に「建設業カーボンニュートラル研究会」を発足。**
- 建築物ライフサイクルカーボン算定ツール「J-CAT (Japan Carbon Assessment Tool for Building Lifecycle)」の活用方法をはじめ、**建築物のライフサイクルカーボンの算定方法などの研究を開始。**

浜松市カーボンニュートラル推進協議会

建設業カーボンニュートラル研究会

連携団体：(一社)浜松建設業協会
 オブザーバー：静岡理科大学理工学部
 建築学科 准教授 石川春乃

メンバー：**57社・団体** (建設、金融等)



国土交通省住宅局

東急建設(株)

パネルディスカッション

① 建築物のライフサイクルカーボン (ホールライフカーボン)

② 新築・改修・解体時に発生するカーボン (エンボディドカーボン)

②-1 新築時に発生するカーボン (アップフロントカーボン)					②-2 使用段階 (資材関連)					②-3 解体段階			
資材製造段階			施工段階		B1	B2	B3	B4	B5	C1	C2	C3	C4
A1	A2	A3	A4	A5	使用	維持保全	修繕	更新	改修	解体・撤去	廃棄物の輸送	中間処理	廃棄物の処理
原材料の調達	工場への輸送	製造	現場への輸送	施工									

③ 使用段階 (光熱水関連)	
運用時に発生するカーボン (オペレーショナルカーボン)	
B6	エネルギー消費
B7	水消費

J-CATの公共施設でのモデル的活用

- **現在建設中の公共施設（中消防署 高台出張所）を対象**として、施工者（株）中村組）の協力のもと、**建築物ライフサイクルカーボン算定の流れを把握し、ツール使用上の課題等を探るため、J-CAT標準算定法による建築物ライフサイクルカーボンを算定。**
- **2025年8月、研究会会員企業向けに算定結果の報告会を開催。**



J-CAT標準算定法結果概要

● 中消防署 高台出張所 概要

【総事業費】 約8.9億円

【建設地】 中央区住吉五丁目13番1号
上下水道部住吉庁舎敷地北西角

【建築規模】
鉄骨造2階建
延床面積 506.00㎡
敷地面積 1,419.11㎡
※「ZEB Ready」対応

【スケジュール】
令和4年度： 設計・駐車場整備
令和5年度： 土地購入、埋設管撤去
令和6～7年度： 造成、建設工事
令和7～8年度： 指令管制システム及び無線移設、道路工事
令和8年度： 供用開始

大手ゼネコンのカーボンニュートラルの取組研究

- 大手ゼネコン各社を講師として、**カーボンニュートラルに向けた計画や取組などを勉強する連続セミナー**を開催。
- **先進的な事例や将来的に取引先に求められる内容を把握**することで、企業各社の対応につなげる。

2025年5月19日（月）

～大林組のカーボンニュートラルに向けた取組～

講師：株式会社大林組 営業総本部
カーボンニュートラル・ウッドソリューション部
部長 金子 元司氏



2025年10月3日（金）

～清水建設のカーボンニュートラルに向けた取組～

講師：清水建設株式会社
環境経営推進室 企画部 部長 伊東 浩司氏
名古屋支店 設備設計部 部長 手島 徹氏



2025年11月28日（金）

～竹中工務店のカーボンニュートラルに向けた取組～

講師：株式会社竹中工務店 経営企画室
サステナビリティ推進部長 野中 康司氏



2026年2月5日（木）

～鹿島建設のカーボンニュートラルに向けた取組～

講師：鹿島建設株式会社 環境本部
本部次長兼地球環境室長 吉村 美毅氏



国土交通省検討会における事例紹介

- 国土交通省では、建築物LCAの実施・促進のための制度的枠組を検討するため、2025年6月に、「**建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度に関する検討会**」を設置。
- 2025年9月8日開催の**第5回検討会**において、**地方公共団体での取組事例として本市の「建設業カーボンニュートラル研究会」の取組が紹介**された。

地方公共団体での取組事例

静岡県浜松市 | 建設業カーボンニュートラル研究会

【概要】

建築セクターの温室効果ガスの排出削減と地域建設業の持続的発展に向け、2024年9月から浜松建設業協会との連携により「建設業カーボンニュートラル研究会」を発足させ、J-CATの活用方法をはじめとした建築物のライフサイクルカーボンの算定方法等の研究を開始している。

【活動内容】

先行的に建築物LCAに取組む大手ゼネコン等を講師とした勉強会の開催の他、建設中の公共施設においてJ-CAT標準算定法によるLCCO2の算定を行い、2025年8月に研究会会員企業向けの算定結果報告会を開催した。

研究会概要

出典：浜松市HP

浜松市カーボンニュートラル推進協議会

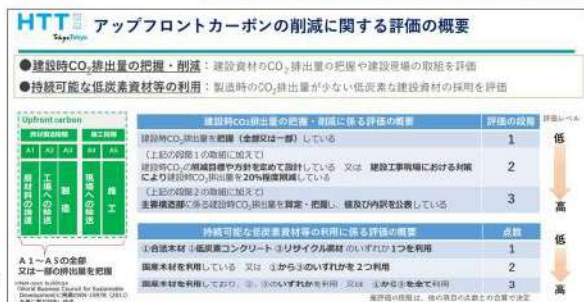
建設業カーボンニュートラル研究会

メンバー：(一社)浜松建設業協会会員企業等、建設業のカーボンニュートラルに興味・関心のある企業・団体
 オープナー：静岡理工科大学理工学部建築学科 准教授 石川香乃
 事務局：浜松市産業部カーボンニュートラル推進課

東京都 | 建築物環境計画書制度

都が定める指針に基づき、延床面積2,000㎡以上の新築・増改築を行う建築主に環境配慮の取組の内容と評価（3段階）を記載した計画書の提出を義務付け。計画書は、都のHPにて公表している。計画書の記載事項の中に、建設に係るCO2排出量の把握・削減状況や低炭素資材（木材等）の利用がある。

出典：第2回建築物LCA制度検討会 初回委員発表資料



高知県梶原町 | 総合庁舎

地場産木材の活用や様々な環境配慮手法の導入により、標準的庁舎に対しLCCO2の39%削減を達成。

宮城県仙台市 | 市役所本庁舎

躯体等の材料を異なるものとした案に対し、LCCO2の38%削減を達成。

※ R6年度補助事業「サステナブル建築物等先導事業（省CO2先導型）」採択 出典：2024年12月2日 第31回国土・建設物の省CO2シナリオワークショップ資料

◀ 第5回「建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度に関する検討会」資料4 中間とりまとめ骨子案 補足説明資料（抜粋）

今年度

- 建築物ライフサイクルカーボン算定は、設計段階の役割が大きいいため、設計事務所等における算定対応を進めるための企画を検討。
- 建築分野のみならず、土木分野のカーボンニュートラルの研究も進める。

技術開発・プロジェクト実証支援（令和6～7年度）

「浜松市カーボンニュートラル技術開発推進事業費補助金」

- 地域企業を中心とした企業間連携・産学連携によるカーボンニュートラル関連技術・サービスの開発やプロジェクト創出に向けた実現可能性調査等を支援。
- 補助率1/2、**上限100万円**

● 浜松市カーボンニュートラル技術開発推進事業費補助金採択事例

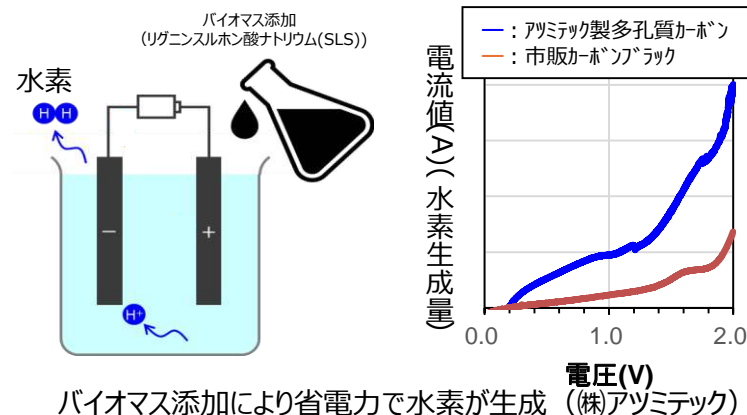
令和6年度

● バイオマスを利用した高効率水素生成

（管理事業者）(株)アツミテック
 （共同申請者）国立研究法人 理化学研究所
 静岡県農林技術研究所森林・林業研究センター

● 製材時の廃棄物である樹皮（バーク）のガス化

（管理事業者） アンヴァール(株)
 （共同申請者）(株)静岡プラント



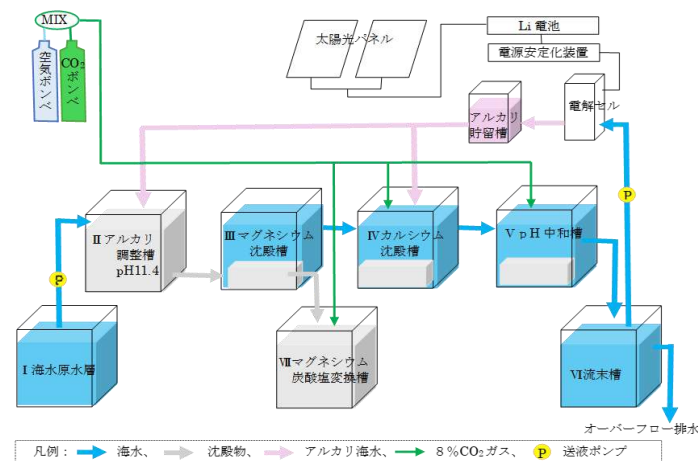
令和7年度

● バイオマスを利用した高効率水素生成のデバイス化

（管理事業者） マザーサンアツミテック・オートモーティブシステム(株)
 （共同申請者）国立研究法人理化学研究所

● 太陽光発電による自立的CO₂固定技術の実証と生成炭酸塩の利活用検討

（管理事業者） 三協建設(株)
 （共同申請者）(株)アサノ大成基礎エンジニアリング



太陽光発電による自立的CO₂固定技術の実証と生成炭酸塩の利活用検討（三協建設(株)）

技術開発・プロジェクト実証支援（令和8年度）

「浜松市グリーン・イノベーション推進事業費補助金」

- 「浜松市カーボンニュートラル技術開発推進事業費補助金」を刷新。市内企業のグリーン・イノベーションの取組を支援。補助率1/2、**上限400万円**

●令和8年度 浜松市グリーン・イノベーション推進事業費補助金採択事例

1	GIS・NDVI衛星解析とAIエージェントの統合によるJクレジット申請業務効率化システムの開発 (申請者) (株)平野興産	・ 脱炭素関連商品・技術・サービス開発モデル
2	バイオディーゼル燃料利活用のためのモデル検証 (申請者) (株)ユニバンス、(共同申請者) 愛知ラインリック(株)	・ 次世代エネルギー利活用モデル ・ 地域循環社会モデル
3	ユーザーニーズに見合った水素漏洩検知テープの開発 (申請者) マザーサンアツミテック ・ オートモーティブシステム(株)	・ 脱炭素関連商品・技術・サービス開発モデル ・ 次世代エネルギー利活用モデル

●浜松市グリーン・イノベーション推進事業費補助金 対象モデル

	対象モデル	概要
1	脱炭素関連商品・技術・サービス開発モデル	脱炭素関連の新商品や技術・サービス開発による新ビジネス創出モデル
2	次世代エネルギー利活用モデル	水素・バイオ燃料・ペロブスカイト太陽電池等の利活用モデル
3	脱炭素業界モデル	農林水産・観光・商業・サービス・運輸・建設などを先導する脱炭素業界モデル
4	地域循環社会モデル	脱炭素に加え、資源循環・自然再興に寄与する持続可能な地域モデル

協議会会員へのアンケート（成果・連携事例）

協議会活動の効果や課題の確認と、今後の協議会活動の充実に向け、**協議会活動を通じた会員企業・団体における成果・連携事例等についてアンケートを実施。**

対 象：協議会会員企業（約240社）

回答期間：令和8年6月1日（月）～6月16日（火）

回答者数：66名

「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の活動において、**参加又は活用したことがある取組**を選択してください。（複数選択可）

①ゼロカーボン・ショートピッチ

49件 (74%)

②次世代エネルギー利活用研究会

22件 (33%)

③建設業CN研究会

18件 (27%)

④フォーラム

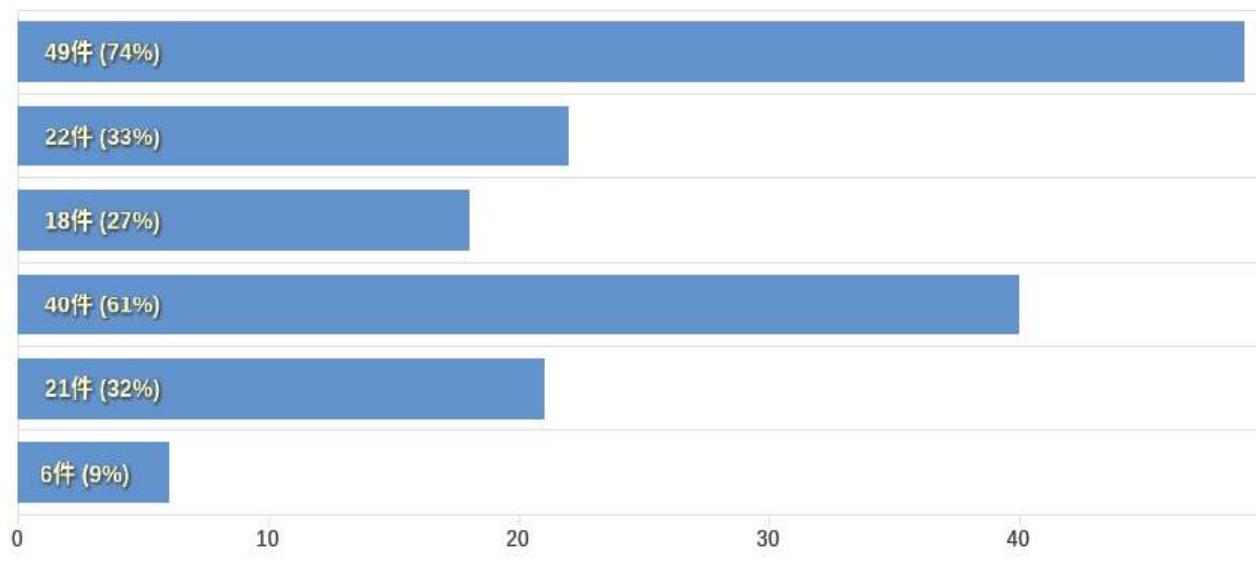
40件 (61%)

⑤展示会

21件 (32%)

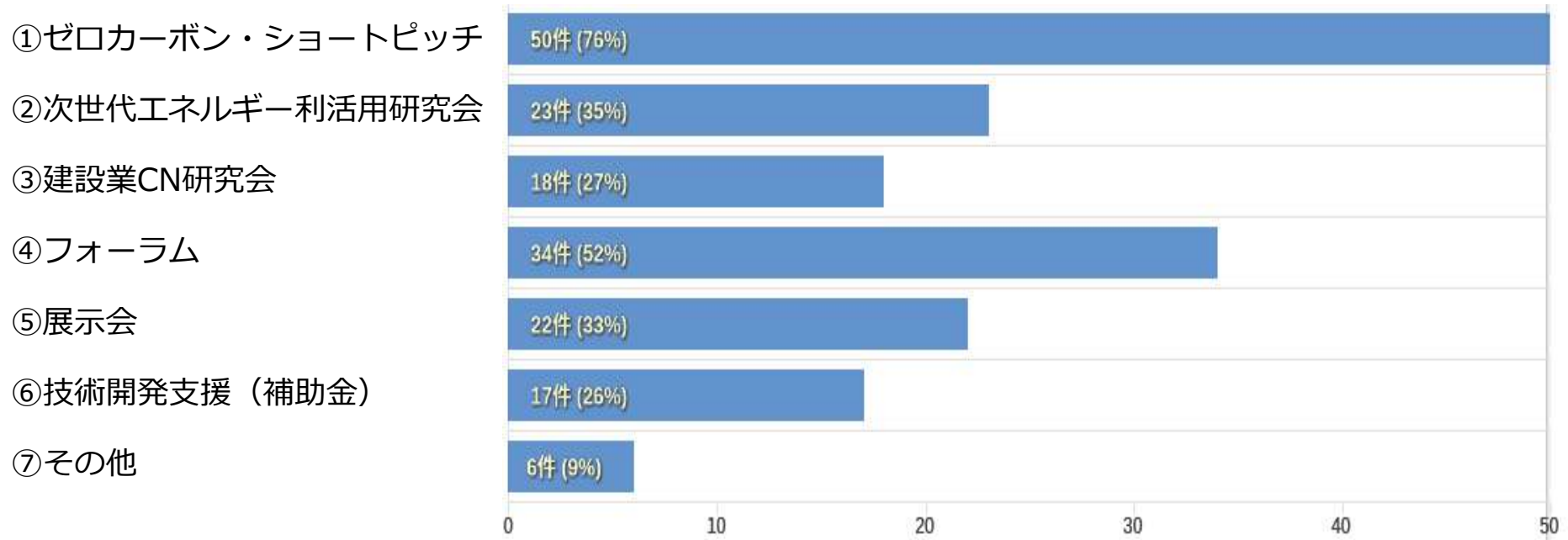
⑥技術開発支援（補助金）

6件 (9%)



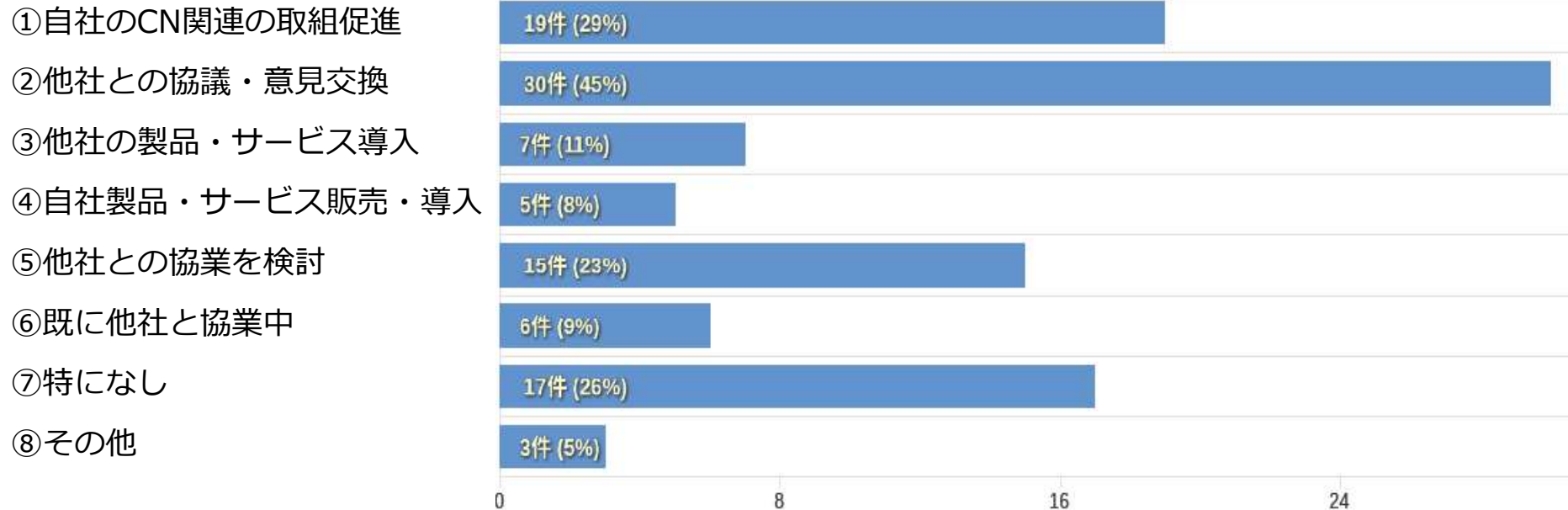
協議会会員へのアンケート（成果・連携事例）

「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の活動において、**御社が有益と感じる取組**（複数選択可）



協議会会員へのアンケート（成果・連携事例）

「浜松市カーボンニュートラル推進協議会」の活動を通じた成果や他社との連携状況を教えてください。（複数選択可）



- ①他社の取組を学び、自社でのカーボンニュートラル関連の取組（省エネ、再エネ導入など）に繋がった
- ②他社との連携・協業を模索するための協議・意見交換に繋がった
- ③他社の製品・サービスの導入に繋がった
- ④自社製品・サービスの他社への販売・導入に繋がった
- ⑤他社との協業（新商品・技術・サービス・プロジェクト開発等）に向けた検討に繋がった
- ⑥既に他社と協業中
- ⑦特になし
- ⑧その他

協議会を通じた成果・連携事例

ユニバンス×4建設会社

バイオディーゼル製造・利用に向けた課題整理

■ 株式会社ユニバンス

廃食用油由来のバイオディーゼル製造・利用事業に向けて、協議会会員企業へのヒアリングを実施

■ 協力企業

- ・ 須山建設(株)
- ・ 東急建設(株)
- ・ 常盤工業(株)
- ・ 西松建設(株)

【関連する成果】

これまでの調査研究を基として、令和8年度「浜松市グリーン・イノベーション推進事業費補助金」に採択。

BDF (バイオディーゼル燃料)とは？ UNIVANCE

植物油や動物性脂肪を原料にして作られる
再生可能な環境に優しいディーゼル代替燃料

主な原料	製造方法	特徴と利点
<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃食用油 (てんぷら油など) ・ 菜種油 (キャノーラ油) ・ 大豆油 (アム油) ・ 動物性油脂 (牛脂、豚脂 など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ エステル化反応 (脂肪酸メチルエステル) という化学反応によって作られる。 ・ 原料の川にメタノールを加えて反応させると、バイオディーゼル (FAME: Fatty Acid Methyl Ester) が作られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原料の食用油は再生可能な環境に優しいディーゼル代替燃料 ・ 燃焼しても植物が成長時に吸収したCO₂を排出するだけなので、カーボンニュートラルとされる。 ・ ディーゼルエンジンで使える (100%使用 or 軽油混合も可能) ・ 生分解性があり自然環境で分解されやすく、漏れた場合の環境汚染リスクが少ない。



丸友開発× シンコムアグリテック

解体現場の「茶ノ木バイオ炭」 (地産地消の実装)

■ 丸友開発株式会社

解体工事、土木・建設工事を行う地元企業

■ シンコムアグリテック株式会社

農業由来のバイオ炭製造技術を有する農業関連スタートアップ

■ 取組内容

建築物解体時の杭引抜き後の杭穴埋戻し材にお茶の木由来のバイオ炭を混合し、資源循環を検討

丸友開発 × シンコムアグリテック

解現場への「茶ノ木バイオ炭」地産地消の実装構想

- 廃棄物に多数の基礎杭が埋設 (例)：旧地一棟で約120〜250本 (埋設の深さや地盤状況による)
- 杭引抜き感を東海地区初導入
- 工務総務によるコスト・エネルギー削減
- 廃棄茶畑の茶ノ木をバイオ炭へ
- 1トン積リット発行
- 埋戻し材とバイオ炭を混合し杭穴へ





J Credit
バイオ炭

【関連する成果】丸友開発(株)は、二輪・四輪部品製造企業の(株)エフ・シー・シーとの連携事業も検討中。

協議会を通じた成果・連携事例

明石石油×日本板硝子

「いつも安心、ずっと見える」
PRD

2025年4月～12月 真空断熱ガラス営業の活動結果

真空断熱ガラスの販路拡大（リソースの最大化）

- 明石石油株式会社
強み：豊富な営業力による地域密着型の一貫体制
- 日本板硝子株式会社
課題：営業力不足による真空断熱ガラスの新たな販路の開拓
- マッチング
脱炭素・省エネの提案の際に明石石油の販売網を活用し、販路の開拓と拡大を実現



【関連する成果】

- ・ 日本板硝子(株)は、協議会を通じて建設会社の(株)林工組とも連携し、地域工場へ真空断熱ガラスを導入。
- ・ 明石石油(株)は、協議会を通じて(株)荏原製作所と連携し、同社のインバーターポンプを商材として追加。

天竜フォレスター×G-Grow

林業の脱炭素化の推進

- 有限会社天竜フォレスター
浜松市天竜地域にて、素材生産・造林保育・森林整備・森林管理を実施
- 株式会社G-Grow
液体燃料活性化触媒「TT EX PRO」を製造・販売
- マッチング
林業機械のCO₂排出量削減に向けて、G-Grow製の触媒を使用（林業分野での活用は初）



令和8年度 協議会活動計画

- ニーズ・シーズのマッチング、研究会活動、技術開発支援を継続的に発展。
- 地域内外の大学・研究機関との連携を強化し、産学官連携の促進を通じて、技術開発・プロジェクト創出などグリーン・イノベーションの取組を加速させる。

企業間連携の促進

- ・ ゼロカーボン・ショートピッチ
- ・ 展示会出展 等

技術開発・プロジェクト実証支援

- ・ **【新規】** グリーンイノベーション推進事業費補助金 等

最新動向の調査・研究

- ・ 次世代エネルギー利活用研究会
- ・ 建設業カーボンニュートラル研究会
※新たな研究会の設立を検討
- ・ 先進地視察
- ・ セミナー
- ・ フォーラム

大学・スタートアップとの連携強化

- ・ 東京科学大学GXI
- ・ 電気通信大学IPEG推進コンソーシアム
- ・ 静岡大学
- ・ 静岡理工科大学
- ・ 脱炭素分野スタートアップ
シェアオフィスseesawとの連携 等

グリーン・イノベーションの推進
(新たな脱炭素関連技術開発・プロジェクト創出)

令和8年度 協議会活動計画

- 国内動向や協議会会員のニーズを踏まえて、最新トピックを取り入れたセミナーや視察会を実施する。
- 協議会を通じた連携事例を創出し、フォーラム等で周知することで、横展開を図り、グリーン・イノベーションの取組に繋げる。

● 浜松市カーボンニュートラル推進協議会スケジュール（案）

項目		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	(月)
CN支援施策紹介セミナー 4月開催に加えて1月にも開催		4/23									● 追加			
ゼロカーボン・ショートピッチ 特定分野に特化したピッチ等を企画				6/19		準備	●			準備	●			
次世代エネルギー 利活用研究会	最新トピック のセミナーと 視察会	企画検討・準備			セミナー・視察会（計2～3回程度）									
建設業カーボン ニュートラル研究会		企画検討・準備			セミナー・視察会（計2～3回程度）									
フォーラム 時流や企業のニーズに合うテーマで開催									企画検討・準備				●	
展示会出展 展示会後にピッチを企画し新規加入に繋げる				● AXIA 6/4-5							● ENEX 12/16-18			
【新規】グリーン・イノベーション 推進事業費補助金		● 一次募集 3件採択(6/18)			● 二次募集～7/23			中間検査				● 実績 報告		

※必要に応じて、新たな研究会の設立を検討。

～GXで創る2050年の浜松～



●浜松市カーボンニュートラル政策

https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shin-ene/new_ene/index.html



●浜松市カーボンニュートラル推進協議会

https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/shin-ene/new_ene/kyougikai/home.html



浜松市産業部カーボンニュートラル推進課 内山輝義
(浜松市カーボンニュートラル推進協議会 事務局)

〒430-8652 浜松市中央区元城町103-2

TEL:053-457-2503 FAX:050-3730-8104

E-mail: challenge-smart@city.hamamatsu.shizuoka.jp